

第2章 日本経済と就業構造の変化

第1節 経済成長と成長要因、生産性

経済成長率の鈍化に伴い、労働力需要は停滞している。1990年代以降の成長率鈍化は資本量と全要素生産性の伸びの鈍化が主因であり、労働の質向上は成長を下支えしていた。成長に対する外需の寄与はおおむね内需の半分程度あり小さくはないことから輸出は重要である。

(労働の質が下支えした経済成長)

実質成長率は1970年代、80年代の4%台半ばから、90年代には1%程度、2000年代には0.3%程度へと4%ポイント程度鈍化した。鈍化の要因を成長会計により分解してみると、資本の減少、TFP（全要素生産性）上昇率の鈍化の影響が大きかった。労働の質向上は80年代の0.6%ポイントから90年代以降0.5%ポイント程度と、ほぼ同程度成長率を下支えしている（第13図）。

(小さくない外需の寄与度)

1995年以降の実質成長率の内外需別寄与度をみると、おおむね内需寄与度の半分程度の寄与度を外需がもっていること、02年、08年など国内経済が不振なときにも輸出が増加して外需のプラス寄与が経済成長を下支えしていた（第14図）。

(輸出産業の生産性は産業平均をやや上回る)

2011年の経済活動別労働生産性（国内総生産／就業者数）を産業部門についてみると、高生産性部門は不動産業など比較的大きな資本（建物や設備）を取り扱う産業であり、労働生産性が低い部門は農林水産業、サービス業など比較的小規模事業所が多く、労働集約的な産業である。製造業のうち、わが国輸出産業の中心である輸送用機械や電気機械、一般機械では産業平均をやや上回る労働生産性水準となっている。

第2節 産業構造、職業構造の推移

就業構造のサービス化が進む中で、近年就業者数が増えた産業は社会保険・社会福祉・介護事業、減った産業は建設業、製造業、卸売業等である。

職業別には、専門的・技術的職業従事者等で増加している。

公的資本形成の減少は、北海道、東北、四国といった地域ブロックにおける就業者の減少に大きな影響を及ぼした。

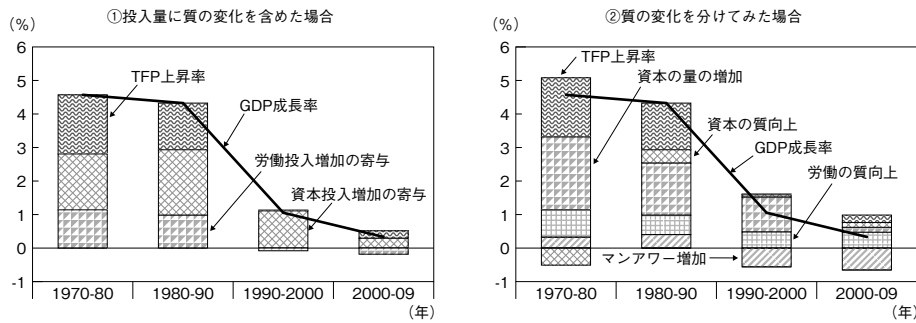
(増える社会保険・社会福祉・介護事業、減る建設業、製造業、卸売業)

長期的に見ると、就業構造の第3次産業化が進んでいる（第15図）。

産業中分類別に、2005年からの5年間で最も就業者数が増えたのは老人福祉・介護事業などの「社会保険・社会福祉・介護事業」であり、以下「分類不能の産業」「医療業」「郵便業」「はん用機械器具製造業」「持ち帰り・配達飲食サービス業」と続く。就業者数が大きく減少したのは、「建設業」で、以下「職業紹介・労働者派遣業」「農業」「卸売業」「郵便局」「繊維工業」と続く。

第13図 実質経済成長率の要因分解（成長会計）

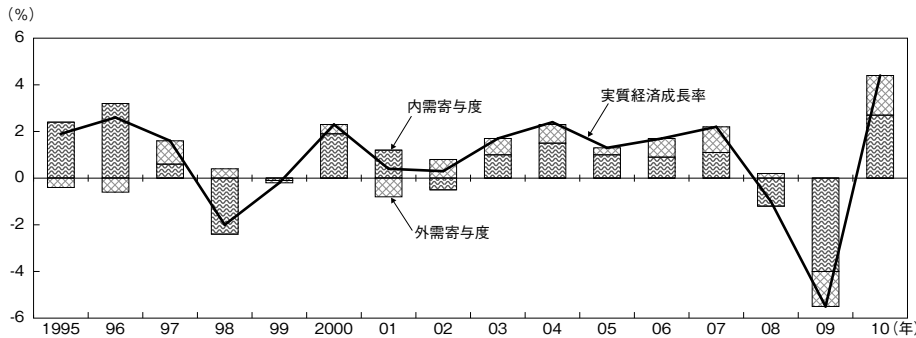
経済成長への寄与は資本や全要素生産性の向上が大きく、労働投入の寄与は小さい。労働の質の向上は2000年代にも成長を下支えしている。



資料出所 (独)産業経済研究所「日本産業生産性 (JIP) データベース2012」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 労働の質は労働者の属性別時間当たり労働コストのシェアの変化を考慮したもの、資本の質は産業部門、資産別資本サービス価額のシェア変化を考慮したものである。
 詳しくは<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2012/>を参照。
 2) 成長率は各年の前年比成長率 (%) の平均であり、期中成長率の年率ではない。

第14図 実質経済成長率の内外需別寄与度

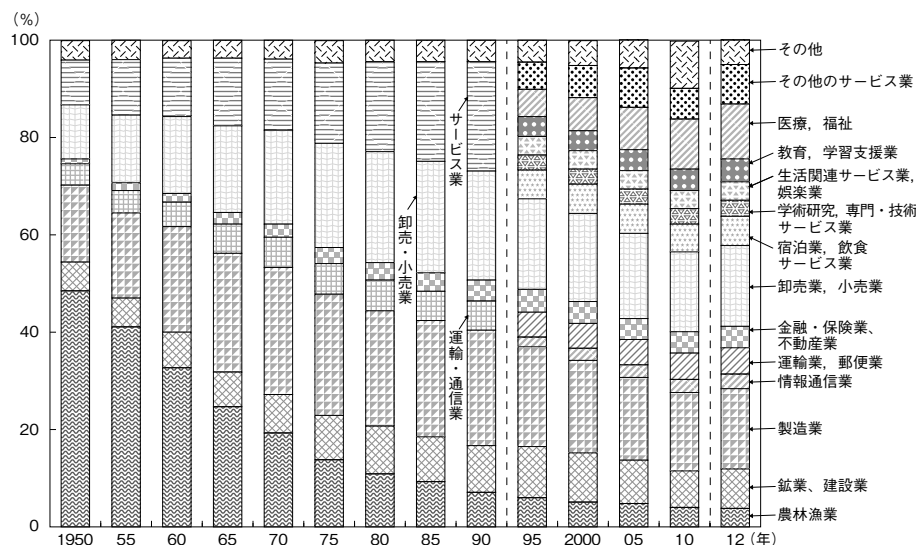
成長率に対する外需寄与度は、ならしてみると内需寄与度の半分程度である。



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 2005年基準・93SNAによる。
 2) 外需寄与度は財貨・サービスの純輸出 (財貨・サービスの輸出 - 財貨・サービスの輸入により求めている) の寄与度。

第15図 産業別就業者構成割合の推移

第1次、第2次産業の就業者割合は傾向的に縮小しており、就業構造のサービス化が進んでいる。



資料出所 総務省統計局「国勢調査(1950～2010年)」、「労働力調査(2012年)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。1990年までは産業の表章が異なっており、接合は行えない。
 2) 1995年以降の運輸業には郵便業を含み、金融・保険業、不動産業には物品賃貸業を含む。また、飲食店、宿泊業は宿泊業、飲食サービス業としている。
 3) 1990年までの卸売・小売業には飲食店を含む。
 4) 2010年は「労働者派遣事業所の派遣社員」を派遣先の産業に分類していることから、派遣元である「サービス業 (他に分類されないもの)」に分類している他の年との比較には注意を要する。

(増加する専門的・技術的職業従事者)

職業別就業者構成割合の長期的な推移をみると、「専門的・技術的職業従事者」は1970年の6.6%から2010年には14.5%、「管理的職業従事者」は1970年の14.0%から、2010年には18.4%へ増加している（第16図）。

(地域の就業に大きな影響を与えた公的資本形成の減少)

地域ブロック別に、1999年度からの10年間の県内総生産に占める公的資本形成の構成比変化と地域の就業者増加率、地域の就業者数に占める建設業就業者割合の変化との関係をプロットしてみると、公的資本形成の減少が、3大都市圏に比べ北海道、東北、四国といった地域ブロックにおける就業者の減少に大きな影響を及ぼしたことがわかる（第17図）。

第3節 雇用創出・雇用消失の実態

開業率は1998年度まで低下傾向の後横ばいとなり、2000年度までは廃業率を上回っていたが、近年は接近している。

非農林漁業の自営業主が減少に転じたのは1990年代以降であり、それまで一定の就業機会を提供していた。

(接近した開業率と廃業率)

労働者を雇っている事業所の1981年度以降の開業率と廃業率をみると、開業率は1998年度まで低下傾向の後概ね横ばいとなり、また、2000年度までは開業率が廃業率を上回り、事業所数は増えてきたが、以後は接近して交差しており、近年あまり事業所数が増えなくなったことを示している（第18図）。

(製造業で回復しなかった新規開業)

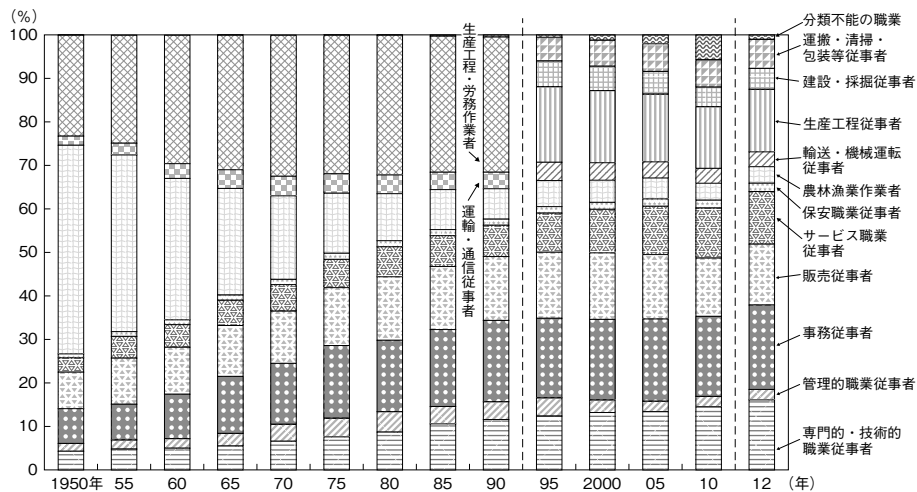
リーマンショックの影響が大きく表れた2009年に雇用純減率が大きかった運輸業、郵便業、製造業ではいずれも存続事業所の雇用消失効果が大きかった。2010年には減少率は縮小したが、運輸業、郵便業では存続事業所の雇用消失幅の縮小に加えて事業所新設の効果が2009年より高まったのに対し、製造業では存続事業所の雇用消失が縮小、雇用創出が拡大したものの、事業所新設効果は2009年よりも小さくなった。

(1980年代まで一定の就業機会を提供してきた自営業主)

非農林漁業の自営業主数の推移をみると、1983年の707万人がピークで、それまでは増加傾向であった。減少傾向に転じたのは1990年代以降である。雇用者の増加テンポが鈍化したのは1990年代後半であるが、その数年前まで、非農林漁業自営業もまた一定の就業機会を提供していたといえる。

第16図 職業別就業者構成割合の推移

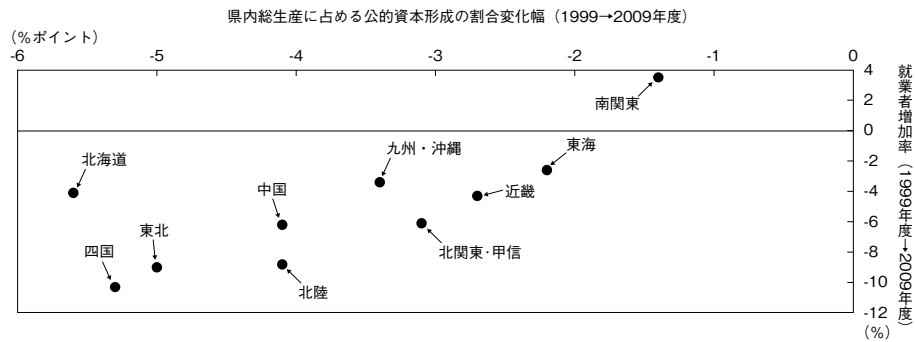
農林漁業作業者が減少する中で、専門的・技術的職業、事務従事者、サービス職業従事者等の割合が高まっている。生産工程・労務作業者の割合は低下傾向にあり、職業別にみても就業構造のサービス化が進んでいる。



資料出所 総務省統計局「国勢調査（1950～2010年）」、「労働力調査（2012年）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。
 1990年までは職業の表章が異なっており、接合は行えない。

第17図 地域ブロック別県内総生産に占める公的資本形成の構成比

県内総生産に占める公的資本形成の構成比は、北海道、北陸、九州・沖縄、東北が高いが、全ての地域で低下傾向にある。1999年度からの10年間の減少幅をみると、北海道、四国、東北、中国で比較的大きい。県内総生産に占める公的資本形成の構成比が減少した地域ほど就業者の減少、建設業就業者割合の縮小幅が大きい。

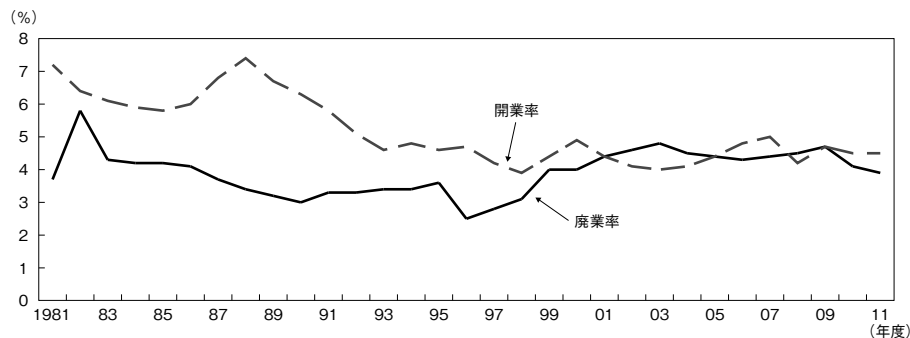


資料出所 内閣府「県民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 地域区分は以下の通り、
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 2) 公的資本形成割合の変化幅と就業者増加率との相関係数は0.764、建設業就業者割合変化幅との相関係数は0.516。

第18図 開業率、廃業率の推移

開業率は1998年度まで低下傾向であった後、おおむね横ばいとなり、廃業率は上下しつつもおおむね横ばいで推移してきた。2000年度まで開業率が廃業率を上回っていたが、以後は何度か交差しており、近年事業所数があまり増えなくなったことを示す。



資料出所 厚生労働省「雇用保険事業統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 開業率＝当該年度の雇用保険新規適用事業所数÷前年度の適用事業所数
 廃業率＝当該年度の雇用保険消滅事業所数÷前年度の適用事業所数
 2) 1995年度以降について、実質経済成長率と開業率の相関係数は0.327、廃業率との相関係数は-0.111。1981～2009年度での相関係数は、開業率0.741、廃業率-0.146。

第4節 製造業の果たす役割と労働移動

製造業は良質な雇用を提供し、また地域の雇用を支え、輸出によって全産業にまたがる雇用を創出するなど日本経済に果たす役割は大きい。

製造技術の変化により、日本製造業の強みである「すりあわせ」の付加価値が減少し、モジュール化した組立工程の海外移転がみられる。

日本においては、総じては企業が関連企業や市場への近接性等を総合的に判断して企業の拠点立地戦略を考えているものの、今後は技術流出等を嫌い、国内の設備投資にウェイトを置くと考ええる企業が多いことから、このような動きが持続され、国内雇用が増加するための支援を行っていく必要がある。

国内工場の今後の役割については、研究開発施設に一部海外移転の動きがあるものの、近年のモジュール化やデジタル化等の傾向の中で、商品企画や研究開発、多品種少量生産等付加価値の高いものが重視されているとともに、海外市場向けの技術・技能を国内で育成、蓄積する機能を有する拠点工場（マザー工場）の役割を果たすことが考えられる。こうした中で、中核的人材の育成が今後の課題となっている。また、新しい産業分野への進出、新製品・サービスの開発力が重要となってくる中で、人材の多様性や人材育成の重要性が企業に強く認識されており、技術系人材の育成・確保を図っていく必要がある。

全産業については、高所得部門（金融、保険業等）の雇用拡大力が弱く、相対的に所得の低い部門（福祉等）の雇用拡大力が強いため所得水準低下の一因となっている。労働生産性の上昇は賃金上昇に貢献することから、設備投資の増加や、付加価値の高い産業を創出して失業なき労働移動を通じた労働配分を行い、また技術進歩を活かすことでマクロの労働生産性の上昇を図っていく必要がある。さらに、例えば研究開発投資、設備投資、事業再編等を促進し生産性を高める事等を一つの手段として交易条件を改善し、生産性の上昇を賃金に反映することも必要である。

（製造業は輸出によって幅広く全産業の雇用を創出するなど日本経済に与える効果は大きい）

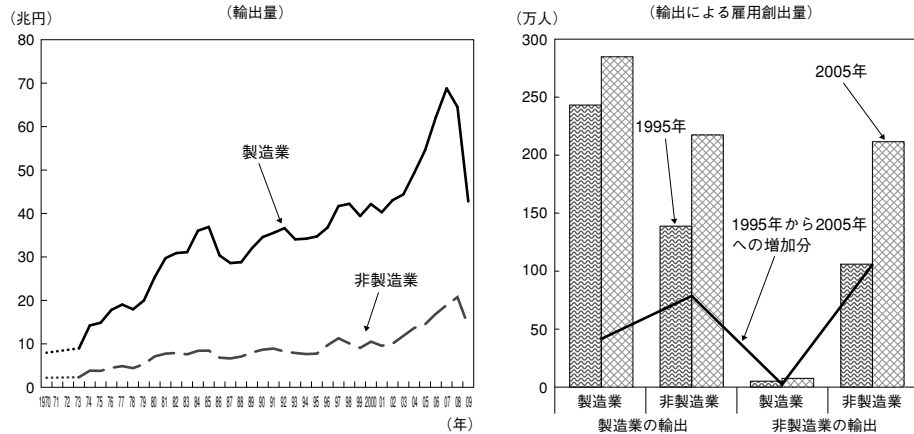
製造業の就業者は1990年代前半以降減少しているものの、これは生産水準がほぼ一定の中で生産性の上昇を理由としたものと考えられる。第19図により製造業と非製造業の輸出がどれだけの雇用を創出してきたかをみると、1995年から2005年にかけて輸出が増加している中で、2005年には製造業の輸出によって製造業では約290万人、非製造業で約220万人に雇用を生み出している一方で、非製造業の輸出によっては製造業で約10万人、非製造業では約210万人の雇用を生み出している。こうした背景には輸出額の差異が考えられるが、これまで製造業の輸出額は非製造業と比較して増加幅が大きく推移してきたことを考えれば、雇用に与える効果は大きい。また、高等学校卒業者の生涯年収を推計すると、建設業や卸売、小売業、医療、福祉と比較して高水準となっており良質な雇用を提供していること、景気拡張局面において製造業就業者比率が高い都道府県ほど完全失業率は低く地域経済を支えていることから、雇用に与える効果は大きいと考えられる。

（日本における工場立地の動向）

日本における工場立地の状況をみると、工場立地件数・敷地面積は1990年代に減少の傾向がみられる一方、2002年から2007年にかけて増加の局面がみられる。製造業企業の海外事業展開状況と今後の戦略についてみると、短期的には海外拠点を国内拠点に代替させるという意味での「国内回帰」が急速に進むとは考えにくい。しかしながら第20図により今後の設備投資の予定をみると、現在海外事業を展開中または今後の展開を予定している企業は「どちらかと言えば国内にウェイトを置

第19図 製造業・非製造業の輸出による雇用創出効果

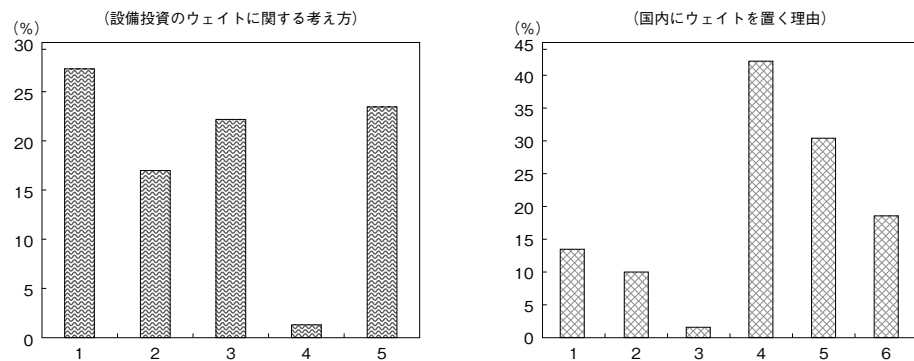
製造業の輸出は、製造業のみならず波及効果を通じて非製造業の雇用も創出する。



資料出所 総務省統計局「平成7-12年産業連関表」、(独) 経済産業研究所「日本産業生産性 (JIP) データベース2012」により厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) 1) 労働投入係数行列、レオンチェフ逆行列、輸出ベクトルの積により雇用者数を算出する際、製造業(非製造業)の輸出による雇用者数とは、輸出ベクトルで非製造業(製造業)の輸出を0としたもの。
2) 雇用創出量の概算に当たっては102部門表を用い、製造業の範囲は「009食料品」から「063その他工業製品」となる。また左図においては製造業の範囲を日本産業生産性 (JIP) データベース2012において「8畜産食料品」から「59その他の製造工業製品」までとする。

第20図 今後の設備投資についての考え

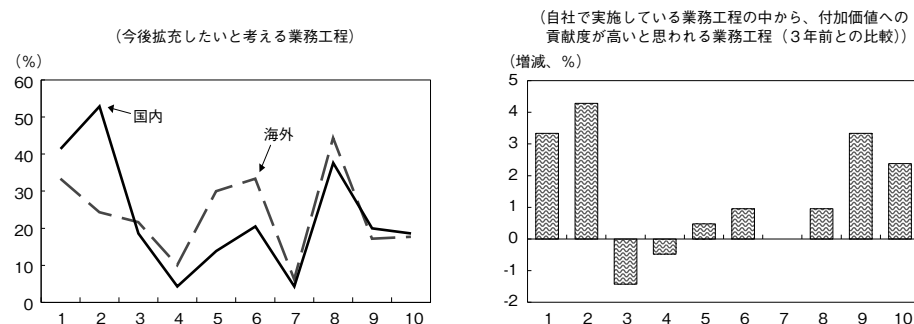
海外事業を展開又は展開予定の企業でも国内に設備投資のウェイトを置くとする割合が最も高く、国内における事業展開の優位性が高まっていることを理由としている。



資料出所 労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」(2013年2月)
(注) 1) 上2図において各番号は以下を表している。
(設備投資のウェイトに関する考え方) 1: どちらかと言えば国内にウェイトを置く。2: どちらかと言えば海外にウェイトを置く。3: 国内・海外のどちらにも同様にウェイトを置く。4: 国内・海外問わず設備投資を行う予定はない。5: 今後の設備投資方針は未定・分らない
(国内にウェイトを置く理由) 1: 海外投資の回収不安が高まっているから(治安の悪化や自然災害、労働争議による操業停止リスク等)、2: 海外での事業展開メリットが減退(人件費が上昇等)しているから、3: 当面、円安への転換が見込まれるから、4: 国内における事業展開の優位性が高まっているから(生産性、機密情報・ノウハウの保持等)、5: 海外展開に伴い、国内でも開発分野等を強化する必要性が高まっているから、6: その他
2) 無回答は表章していないため総計は100%にならない。
3) 製造業に限定して算出したもの。

第21図 企業のサプライチェーンに対する考え方

製造業企業は、国内では商品企画・マーケティングや研究開発、営業販売など川上・川下工程を、海外では部品・半製品の生産や加工・組立・施工の川中工程を今後拡充したいと考えている。



資料出所 三菱総合研究所「新たな産業構造への対応に関するアンケート調査」(2011年10月実施、経済産業省委託調査)
(注) 1) 全産業のうち、製造業の数値を抜粋したもの。
2) 横軸の各番号に対応する業務工程は次の通り。1: 商品企画・マーケティング、2: 研究開発、3: 生産インフラ・システム開発、4: 原材料の生産、5: 部品・半製品の生産、6: 加工・組立・施工、7: 流通、8: 営業販売、9: サービス提供、10: 保安・アフターサービス

く」とする割合が27.3%と最も多くなっている。また国内にウェイトを置く企業の理由としては「国内における事業展開の優位性が高まっているから（生産性、機密情報・ノウハウの保持等）」が42.4%にのぼっている。今後為替の動きも影響するものと考えられるが、国内に設備投資が進み新規に工場が立地される動きが持続し、国内雇用が増加するための支援を行っていく必要がある。

（国内生産工程では製品を生み出す段階や顧客対応の段階で人材が必要）

近年の製造業をめぐる競争環境の変化として、モジュール化や三次元CAD等の普及によってアジアにおけるものづくりの水準が向上したことがあげられる。この変化により単なるものづくりから得られる価値が低下したと指摘されるが、このような構造変化の中で第21図によると、製造業の企業が今後拡充したい国内及び海外の業務工程として商品企画・マーケティング、研究開発が高くなっており、また3年前と比較すると自社では商品企画・マーケティング、研究開発やサービス提供、保安・アフターサービスの付加価値への貢献度が高まっている。さらにこのような工程部門別で正社員が増加する兆しがみられ、生産工程における製品を生み出す段階や顧客対応の段階に付加価値を見だし、正社員を中心とした人材を必要としていることを示していると言える。

（付加価値の創出による競争力強化に向けた課題）

付加価値の創出が図られていく中で、第22図のとおり、製造業では、自社の競争力の源泉として新製品・サービスの開発力が上昇するとともに、人材の多様性、人材の能力・資質を高める育成体系が現在と比較して今後では大きく上昇している。付加価値の高い新商品やサービスを提供していく上で、人材の多様性や人材育成の重要性が企業に強く認識されていると言えるが、同時に研究・開発職、専門・技術職等は技術革新や事業再編等に伴い必要な人材・能力が変化しているものの、社内での育成・確保が追いついていない。この背景にはノウハウの不足や時間・予算の制約等から企業単独のみの対応は難しいという側面があり、産学連携や能力開発を通じた技術系人材の育成・確保を図っていく必要がある。

（労働力配分の効率性低下により労働生産性は低下）

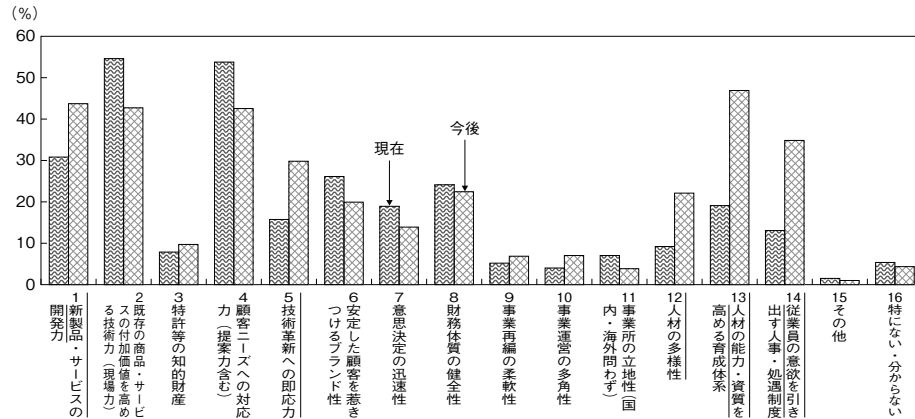
勤労者の賃金収入の増加のために、労働生産性の上昇が課題となるが、労働生産性変化を第23図のとおり労働者1人当たり資本装備率の変化、TFP（全要素生産性）の変化、労働力配分の変化に要因分解すると、TFP変化率、資本装備率は一貫して大きく寄与してきたが、労働者の産業構成については2000年代はマイナスの寄与となっている。この背景として労働生産性の高い産業から労働力配分がシフトしていたことがうかがわれるが、今後は付加価値のある産業を創出・維持し失業なき労働移動を行い、産業構造の転換を図っていく必要がある。また資本装備率の上昇寄与は落ち込んできており、デフレから脱却して設備投資を促進する政策が求められる。

（交易条件を改善し生産性の上昇を賃金の改善に結びつけることが重要）

実質国民総所得（GNI）は2002年からの景気回復期において、海外からの所得純受取によって増加している局面もある一方で、交易条件の悪化によって交易損失が減少の寄与となっている。交易条件は2000年代に入り急速に悪化の動きをたどっており、これがGNIの目減りの要因と考えられる。第24図は労働分配率が一定とした時の実質賃金上昇率を、労働生産性の変化要因と所得流出効果に要因分解したものであるが、交易損失の発生に伴う所得流出効果により労働生産性の上昇が減殺され、労使の間で分配率が一定と仮定した時の実質賃金上昇率は目減りしている。労働生産性の上昇努力が賃金に反映されるためにも、例えば研究開発投資等により輸出価格へ転嫁できるようにすることで交易条件を改善し、生産性の上昇を賃金に反映することも必要である。

第22図 企業が考える競争力の源泉

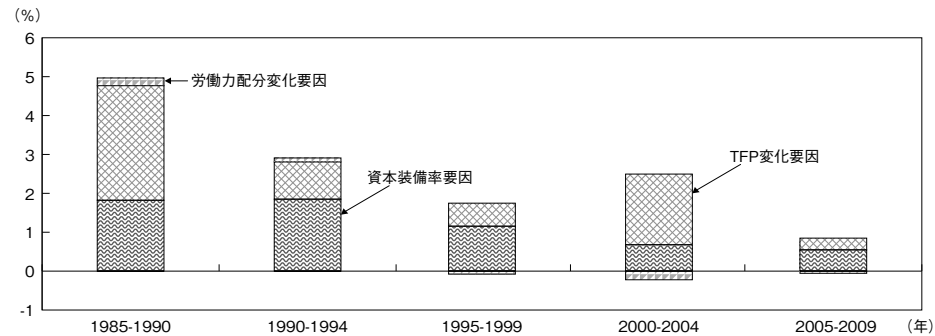
企業が競争力の源泉として考えるものとして、既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力は水準が高いものの今後にかけては低下し、新製品・サービスの開発力は上昇している。またこうした面を支える人材の多様性や能力・資質を高める育成体系が大きく上昇しており、強く認識されていることがわかる。



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」(2013年2月)

第23図 労働生産性変化率の要因分解

労働生産性を要因分解すると、1人当たりの資本深化やTFP上昇が労働生産性の上昇に寄与してきたが、資本深化の上昇寄与は減少している。また1990年代半ばから労働の配分効果が労働生産性に負の寄与をもたらしている。



資料出所 (独)経済産業研究所「日本産業生産性 (JIP) データベース2012」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 要因分解式は以下のとおり。

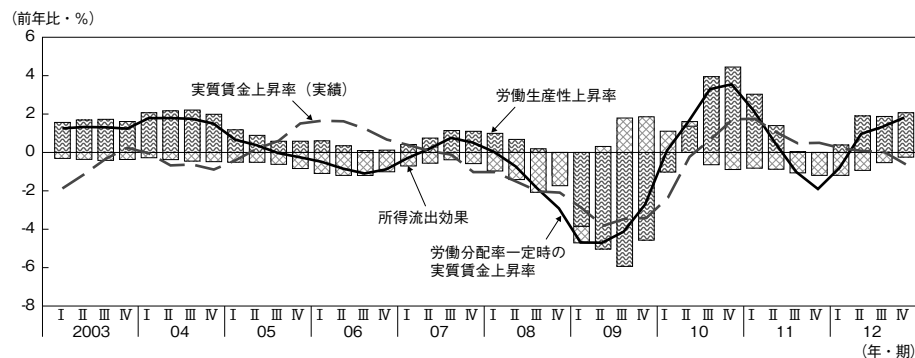
$$\frac{\Delta y}{y} = \underbrace{\sum \frac{Y_i}{Y} \left(\frac{\Delta A_i}{A_i} + a_i \frac{\Delta k_i}{k_i} \right)}_{\text{産業内要因}} + \underbrace{\sum \frac{Y_i}{Y} \Delta \theta_i}_{\text{労働力配分変化要因}}$$

TFP 要因 資本装備率 要因 産業間要因

ただし、Y：実質付加価値、y：労働生産性、A：全要素生産性 (TFP)、a：資本分配率、k：資本装備率、θ：労働者の部門別構成シェアを表す。

第24図 交易条件の悪化が賃金に与える影響

労働分配率が一定とした時、交易条件の悪化による所得流出により労働生産性の上昇が賃金に結びつきにくくなっている。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 労働分配率：δ、一人当たり名目賃金：W、雇用者数：L、実質GDP：Y、GDPデフレーター：P、国内需要デフレーター Pd とすると、

$$\delta = \frac{W \cdot L}{Y \cdot P} = \left(\frac{W}{Pd} \right) \left(\frac{Y \cdot P}{L \cdot Pd} \right)$$

したがって、労働分配率変化率＝実質賃金変化率－労働生産性変化率－所得流出効果

「労働分配率一定時の実質賃金変化率」とは上式の左辺を0とした時より労働生産性変化率と所得流出効果の和となる。

2) 所得流出効果はP/Pdの変化率で、GDPデフレーター上昇率から国内需要デフレーターを引いたもの。輸入物価上昇による国内需要デフレーターの上昇によって国内所得の実質購買力が減価した分をあらわすため、交易利得の前年差÷実質GDPとほぼ等しくなる。詳しくは昭和55年年次経済報告第2章第1節付注参照。

3) 実質賃金上昇率 (実績) は現金給与総額ベース (従業員規模30人以上)

4) グラフは4四半期移動平均値